

社会的受容性と 社会転換の間に あるもの



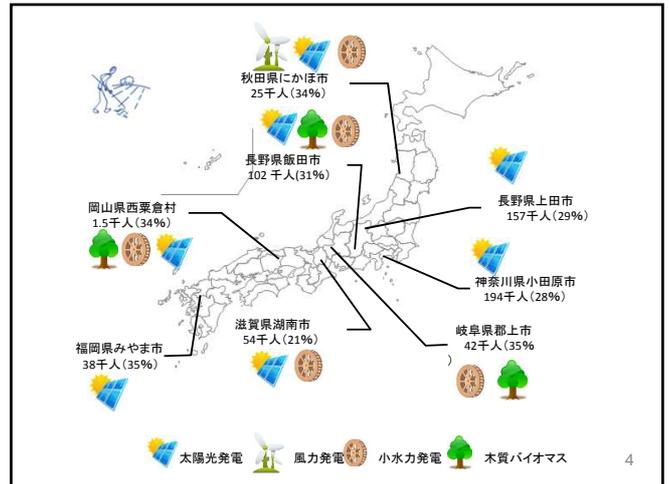
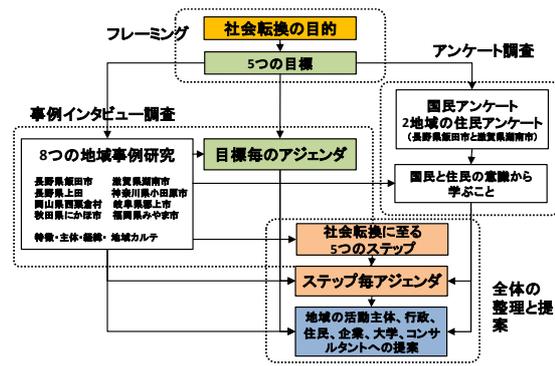
法政大学 サステナビリティ研究所 教授
 白井信雄 1

今日の話

1. 私自身の研究の全体像
 2. 地域の主体特性と地域づくりの文脈
 3. 生成・普及から波及、連鎖、転換へ
 4. 社会的受容性と社会転換
- 再生可能エネルギーによる地域づくりに関する参考文献

1. 私自身の研究の全体像

再生可能エネルギーによる地域社会の構造的再生に関する研究



2. 地域の主体特性と地域づくりの文脈

- イノベーションの普及メカニズムは、**地域の条件によって異なる面**がある。
- 特に、その**地域に居住し、関わる主体**の状況、その地域が培ってきて**地域づくりの文脈**があり、それに応じたイノベーションの普及メカニズムの分析が必要である。
- 特定の地域の全体像を掘り下げるとともに、**多くの地域の取組みのアーカイブズ**をつくる必要がある。

再生可能エネルギーによる地域づくりの先進地域の特性

事例	エネルギー種別	主導する主体		統合テーマ・地域文脈	事業手法の特性			
		①	その他		②	③	④	その他
長野県飯田市	太陽光、木質バイオマス熱、小水力	○		環境文化都市地区公民館	○	○		
滋賀県湖南市	太陽光	○		福祉の町	○	○	○	
長野県上田市	太陽光		市民団体(移住者)、大学	新住民のネット、ワーク	○			
神奈川県小田原市	太陽光	○	地元企業、地域行政支援	旧城下町	○	○	○	
岡山県西栗倉村	木質バイオマス熱、太陽光、小水力	○	移住者	環境モデル都市、非合併山村	○			ローカルベンチャー
岐阜県郡上市	小水力、木質バイオマス熱	○	伝統的集落、移住者	山間集落、農業・農産物加工				全戸出資の農協
秋田県にかほ市	風力、太陽光		生協、地区	財産区				都市との産直交流
福岡県みやま市	太陽光	○	外部企業	スマートコミュニティ			○	広域連携

凡例: ①公民協働 ②市民共同発電 ③再エネ条例 ④地域電力

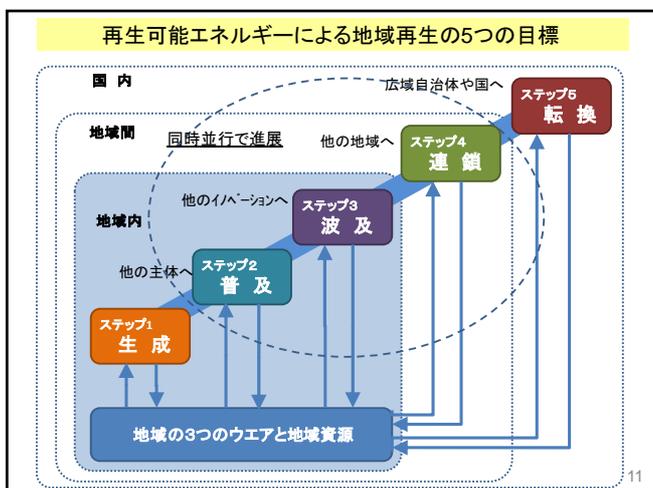
段階	行政その他の取り組み	おひさま進歩関連の取り組み
第1段階 発電事業を担う主体の離陸	1997年 住宅用太陽光発電設置への融資料優待と利子補給開始 2002年 「自然エネルギーネット山法師」設立、「風の学舎」の整備	2001年 「おひさまシンポジウム」の開催 2004年 「おひさま進歩」の設立、「明星保育園」への「おひさま発電所」1号の設置
第2段階 国の事業による全市民的な市民共同発電事業の創設	2004年 木質ペレットストーブ・ボイラーの導入	2004年 市民共同発電事業の公共施設への全市民的展開(環境省「まほろば事業」活用) 2006年 市民共同発電の電力が持つ環境価値を「グリーン電力証書」、第三者に販売 2006年 グリーン熱供給事業
第3段階 公民協働による市民共同発電事業の展開	2011年 飯田市と中部電力との連携による「メガソーラー-飯田」開始(川路地区) 2011年 上村の小水力発電の検討開始 2011年 総務省「線の本権改革」事業を契機に、「薪人(マキビト)」の発足	2009年 「おひさま0円システム」による住宅用太陽光発電の全市展開(個人住宅対象) 2012年 「メガさんぽプロジェクト」による非住宅用太陽光発電の全市展開(工場等対象)
第4段階 条例の導入による多様な公民協働を目指す展開	2013年 再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例 2014年 再エネ条例による事業開始 2014年 「自然エネルギーネット山法師」による「薪集人プロジェクト」開始	2014年 再エネ条例の認定案件におけるコミュニティ防災センター等での発電事業

段階	行政その他の取り組み	コナン市民共同発電所関連の取り組み
第1段階 全国初の事業性をもった市民共同発電の設置		1997年 「なんてん共働サービス」の履修に市民共同発電「てんとうむし1号」(4.35kW)を設置 2002年 「てんとうむし2号」(5.4kW)を設置
第2段階 条例の制定と市民共同発電事業の再離陸	2012年 「湖南市地域自然エネルギー条例」の日本初の制定 2012年 市民共同発電連続講座開始、以後継続的に実施 2013年 甲西陸運輸が物流センターにて「メガソーラー発電事業」と「バイオディーゼルの燃料精製事業」を開始 2013年 東寺地区で小水力発電を設置	2013年 コナン市民共同発電所 初号機「パンパン市民発電所」(20.88kW) 売電開始 2013年 コナン市民共同発電所 2号機「甲南市民発電所」(105.6kW)の売電開始 2013年 出資者に地域商品券で配当
第3段階 福祉、地区、工業団地での事業展開	2014年 電力の見える化サイトの設置 2014年 東寺地区でトイレ屋根への太陽光発電設備設置、2015年:多目的集会所に設置 2014年 「湖南市地域資源エネルギー地域活性化プラン」の策定、この中で、湖南工業団地のスマートエネルギーシステムの導入検討 2015年 湖南工業団地でのスマートエネルギーシステム検討(熱融通中心)	2014年 「こなんイモ・夢づくり協議会」発足 2015年 公共施設でのコナン市民共同発電所の設置検討(参考機:42kW、4号機:20kW)

段階	行政その他の取り組み	石徹白の小水力発電の取り組み
第1段階 地域づくりの主体形成と小水力の実証実験	2003年 石徹白で「NPO 法人やすらぎの里いとしろ」の設立 2007年 「石徹白地区地域づくり協議会」の設立	2007年 「NPO法人ぎふNPOセンター」の提案により実証実験開始(縦旋型、螺旋型、マイクロターゴ型の3基)
第2段階 地域づくりとしての小水力事業の始動	2008年 郡上市「新エネルギービジョン」を策定 2009年 「石徹白地区地域づくり協議会」による「石徹白ビジョン」の策定 2010年 「石徹白人くくりひめの会」が設立、小水力発電の見学者への昼食対応	2008年 「NPO 法人地域再生機構」が環境省のコミュニティファンドに関する調査事業に採択、石徹白を調査 2009年 「JST」地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」の採択を受け、螺旋型水車2号機と3号機を設置 2010年 上掛け水車を農産物加工所隣に設置、ピコピカ(小規模水車)を石徹白小学校の小学生と制作・設置
第3段階 地域主導の小水力事業の本格展開	2011年-2012年 岐阜県農地整備課が県内の小水力発電の調査 2013年-2014年 郡上市が「小水力発電調査研究会」を設置し、市内の小水力発電の候補地を調査 2014年 岐阜県「小水力発電活用支援事業」を設立 2016年 「NPO 法人やすらぎの里いとしろ」主催の「いとろカレッジ」開始	2011年 岐阜県庁から農業用水路を利用した小水力発電の提案、自治会が岐阜県の調査を受入 2014年4月 地区の事業主体として、全戸加入の「石徹白農業用水農業協同組合」(専門農協)を設立 2015年6月 郡上市所有「石徹白清流発電所」の稼働 2016年6月 専門農協所有「石徹白香場清流発電所」の稼働

3. 生成・普及から波及、連鎖、転換へ

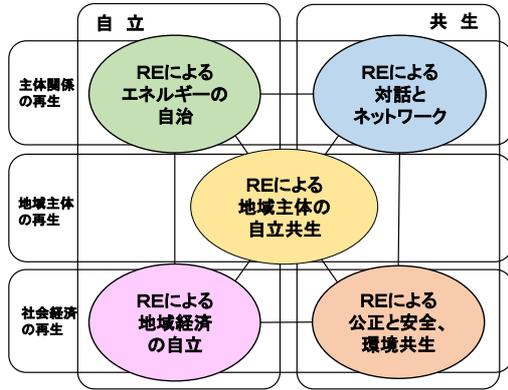
- 社会的受容性を高めることでイノベーションは普及するが、それによる他のイノベーション生成への波及(地域内のダイナミズムの形成)が重要である。
- さらに、ある地域のイノベーションの他の地域への伝播、地域間の連鎖という地域を越えた動き(地域間のダイナミズムの形成)が重要である。
- さらには、地域間の連鎖が積もっていくことで、社会転換へのつながっていく。その社会転換を視野に入れた社会的受容性の議論が必要ではないか。



4. 社会的受容性と社会転換

- 社会的受容性は、現代のニーズやステークホルダーの立場ゆえの利害にあわせることで高まる。
- しかし、持続可能な社会という大目的をもつとき、現代の価値観やライフスタイル、企業の活動様式、ひいては社会経済・国土土地利用の構造を変えるという視点が重要となる。
- イノベーションの成行き社会での受容ではなく、イノベーションを通じた代替え社会の創造という視点で、イノベーション普及のあり様を論じる必要があるのではない。

再生可能エネルギーによる地域再生の5つの目標



13

再生可能エネルギーによる地域づくりに関する参考文献

1. 「再生可能エネルギーによる地域社会の機動的再生～自立・共生社会への転換の道行き」白井信雄、環境新聞社、2018年1月
2. 「再生可能エネルギーによる地域社会の機動的再生の評価と関与―長野県飯田市と滋賀県湖南市の住民アンケートの分析―」白井信雄、環境科学会、2018年1月
3. 「再生可能エネルギーへの関与の選択―日本と韓国の国民意識構造の比較、原発事故の影響に注目して」白井信雄、環境システム論文集、2017年10月
4. 「被災地における再生可能エネルギーによる地域社会の機動的再生～行政施策と住民意識の状況を考える」白井信雄、サステイナビリティ研究Vol.7、2017年3月
5. 「再生可能エネルギーによる地域社会の機動的再生に関するチェック項目の構築：長野県飯田市・滋賀県湖南市の評価」白井信雄・櫻井良典、環境科学会、2017年1月
6. 「再生可能エネルギーの導入による地域再生への期待：日本と韓国の国民意識の比較分析」白井信雄・幸秀彦、環境情報科学会、2016年12月
7. 「再生可能エネルギーによる地域社会の機動的再生の理論的枠組の設定と有効性の補強～長野県飯田市の取組の分析」白井信雄、サステイナビリティ研究Vol.6、2016年3月
8. 「グリーンMOT宣言 サステイナブル地域論―地域産業・社会のイノベーションをめざして」樋口一清・白井信雄著、中央経済社、2015年9月
9. 「『環境イノベーションの普及と地域環境力の形成』の相互作用を高める地域施策の研究：住宅用太陽光発電と長野県飯田市に注目して」白井信雄、大阪大学博士論文、2013年2月
10. 「地域型組織を基盤とした地域環境力の形成～環境モデル都市・長野県飯田市を事例として」白井信雄・樋口一清・東海明宏、社会・経済システム学会第33号、2012年11月
11. 「環境コミュニティ大作戦 ～資源とエネルギーは地域でまかなう」白井信雄、学芸出版社、2012年5月
12. 「住宅用太陽光発電の設置者特性と設置決定要因の分析」白井信雄・正岡克・大野浩一・東海明宏、エネルギー（電子ジャーナル）NO.2、2012年3月
13. 「Effects of Citizen-Owned Power Generation on Residents' Consciousness : Case Study in Iida City, Japan」Nobuo SHIRAI, Kazukiyo HIGUCHI and Akihiro TOKAI, Journal of Environmental Information Science Vol.40, No.5 March 2012
14. 「住宅用太陽光発電の普及における地域施策の役割」白井信雄・大野浩一・東海明宏、環境情報科学会、2011年11月
15. 「飯田市民の環境配慮意識・行動の形成要因～環境施策等と社会関係資本に注目して」白井信雄・樋口一清・東海明宏、土木学会環境システム研究論文集、2011年10月

注)赤字は飯田市長

14